

2019 年度事業計画書
(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)
公益財団法人日工組社会安全研究財団

市民生活の安全と平穏を確保する上で解決すべき諸問題に関する調査研究・広報啓発・フォーラムの開催等並びにこれらの事業を行う団体等に対する助成を行う。

1 研究事業

(1) パチンコ・パチスロ遊技障害に関する調査研究（継続事業）

パチンコ・パチスロ遊技障害の予防・低減要因を探る 3 種のパネル調査を、継続して進める。①障害形成における環境啓発要因調査は、2019 年度の前半に第 1 波を行う予定である。②認知の歪みのパネル調査第 3 波は、2019 年度末に実施する予定である。また、可能であれば、③pathway モデル調査の第 3 波を 2019 年 11 月に実施する予定である。

さらには、2014 年度末に行ったカットオフ値の調査を再度実施する。「生涯」「過去特定の 1 年」「直近 1 年」の 3 類型について、それぞれの正確なカットオフ値を面接調査で求める。

(2) 海外の警察機関等における人工知能・ビッグデータの活用状況の調査（新規事業）

人口減少社会の到来に向けて、AI、ビッグデータ等を用いた業務の高度化・効率化が急務となっている。海外においては、例えば過去の犯罪情報を用いて将来的に犯罪が発生する場所を予測して地図上にプロットする「地理的犯罪予測」や、防犯カメラの映像から犯罪の発生等を自動的に検知する試み等が行われているが、日本国内ではまだ一部の警察本部で試験的に導入が始まったばかりである。そこで、日本国内での AI 導入のため、海外の警察機関等においてどのような施策が進められているのかについて海外文献の調査を行うとともに、先進的な海外の警察機関等の状況を実地調査するものである。

具体的には、①地理的犯罪予測、②防犯カメラの動画から異常行動や犯罪を検知するなどの画像分析技術を用いた AI の 2 点について調査を行うこととし、実地調査は先進的なアメリカを視察する予定である。

2 安全事業

(1) 第 28 回全国小学生作文コンクール「わたしたちのまちのおまわりさん」（継続事業） 標記のコンクール及び表彰式を当年度第 3 四半期に実施する。

(読売新聞社、(公社)全国少年警察ボランティア協会との共催)

(2) 社会安全フォーラムの開催（継続事業）

2017年には、サイバー犯罪の検挙件数が9,014件と過去最高を記録するなど、サイバー空間における脅威は深刻化している。サイバー犯罪への対処に当たって、課題の一つとなるのが国際連携である。警察ではこれまでも、サイバー犯罪国際条約、ICPO（国際刑事警察機構）、国際会議等を通じた海外捜査機関との積極的な情報交換、国際機関への職員派遣等の取組を推進してきたところであるが、今後、事件によっては、捜査に必要なデータが世界各地に点在するといった事態になることが想定され、サイバー犯罪捜査における国際協力の重要性が益々高まるものと考えられている。

こうした情勢を踏まえ、サイバー犯罪に係る国際捜査をめぐる課題のうち、特に国境を超えるデータの移転に焦点を当て、諸外国の動向や民間企業の反応についての理解を深めるとともに、今後の課題を明確化することで効果的な国際連携の在り方の検討に資することを目的として、国内外の学者、民間事業者、法曹界、警察等から専門家を招聘し、「サイバー犯罪捜査における国際連携について～国境を超えるデータ移転をめぐる問題を中心に～（仮題）」と題してのフォーラムを開催する。

（警察政策研究センターとの共催）

3 助成事業

(1) 研究助成（継続事業）

安全問題に関する領域を対象とした研究に対する助成を行う。当年度は、研究助成選考委員会（2019年2月13日開催）の審査を経た表1「2019年度 研究助成対象」記載の一般研究4件、若手研究5件に対して助成を行う。

(2) 広域安全事業に対する助成（継続事業）

国際間及び国内において複数の都道府県にわたって行われる犯罪の予防活動・少年非行防止・被害者支援等の活動を対象とする各種事業に対して助成を行う。当年度は、安全事業助成選考委員会（2019年1月29日開催）の審査を経た表2「2019年度 広域安全事業 助成対象」記載の17事業に対して助成を行う。

(3) 県域安全事業に対する助成（継続事業）

1つの都道府県の域内において、複数の市町村にわたって行われる上記(2)記載の活動を対象とする各種事業に対して助成を行う。当年度は、安全事業助成選考委員会（2019年1月29日開催）の審査を経た表3「2019年度 県域安全事業 助成対象」記載の4事業に対して助成を行う。

(4) 暴力団排除事業に対する助成（継続事業）

暴力団を社会から排除するための活動のうち、地域の住民で構成する団体が主体となって行われるものに対する助成を通年募集により行う。

(5) 大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成（新規事業）

近年、地震、大水害、土砂崩れ等の大規模な自然災害が相次いで発生しているが、危険回避のための住民避難が長期化する場合、警察等が実施する避難地域の治安維持活動に加えて、民間の団体による防犯活動の必要性も大いに求められている。この要望に応えるため、東日本大震災特別助成の実績を踏まえ、大規模災害の発生前後にかかわらず、防犯活動を行う助成対象団体を募集、登録し、大規模災害発生時には助成申請に対応した当該防犯活動に必要な資機材の助成を行う。

表 1

2019年度 研究助成対象

<一般研究助成>

五十音順 (単位:円)

	研究代表者	所属	研究テーマ	助成額
1	越智 啓太	法政大学文学部 教授	男性のDV被害認知プロセスと対処方略に関する研究	870,000
2	四方 光	中央大学法学部 教授	児童を害する越境サイバー犯罪捜査手法の研究	2,900,000
3	仲野 由佳理	日本大学文理学部人文科学研究 所 研究員	矯正施設からの社会復帰における当事者参加型多 機関連携体制の構築に関する研究	3,000,000
4	松井 豊	筑波大学人間系 教授	認知的加齢に関する心理学研究に基づく特殊詐欺 予防講習の開発	2,337,000
一般研究助成額合計				9,107,000

<若手研究助成>

	氏名	所属	研究テーマ	助成額
1	大江 将貴	京都大学大学院教育学研究科 博士後期課程	非行少年の「立ち直り」における復学のプロセス	1,000,000
2	大原 天青	国立武蔵野学院 厚生労働技官	非行領域における家族合同ミーティングの実践と効 果検証	1,000,000
3	小山田 建太	筑波大学大学院人間総合科学研 究科 博士後期課程	事業変遷下における地域若者サポートステーション 事業の支援意義に関する研究	612,440
4	金 ジャンディ	大阪大学大学院法学研究科 特任助教	家庭内暴力の加害者対策に関する比較研究一日 米の治療プログラムを中心に	1,000,000
5	讚井 知	筑波大学大学院システム情報工学 研究科 博士後期課程	高齢者の犯罪被害防止にむけた自助・共助を促進 する情報の活用方策	934,500
若手研究助成額合計				4,546,940

※ 一般・若手研究助成額合計 13,653,940

表2

2019年度 広域安全事業 助成対象

(単位:円)

	事業名	実施団体名	助成額
子どもを守る対策			
1	子どもの犯罪被害防止DVD作成事業	(公財)全国防犯協会連合会	3,000,000
女性等を守る対策			
2	デートDV電話相談事業および相談員養成事業	認NPO エンパワメントかながわ	1,500,000
3	虐待、性犯罪被害女子の保護・自立支援及びシェルター運営事業	(一社)Colabo	2,500,000
4	DV・性暴力被害女性と子どもの支援及びシェルター運営事業	認NPO 女性と子ども支援センター ウイメンズネット・こうべ	2,000,000
5	相談支援強化事業	NPO ポルノ被害と性暴力を考える会	1,030,000
6	性暴力被害者の支援事業	NPO レイプクライシスセンターTSUBOMI	1,060,000
少年の非行防止と健全育成			
7	季刊誌「青少年問題」の刊行	(一財)青少年問題研究会	1,600,000
8	全国少年警察学生ボランティア研修会	(公社)全国少年警察ボランティア協会	2,500,000
9	不登校・いじめの専門紙『不登校新聞』の発行と無償送付事業	NPO 全国不登校新聞社	1,300,000
薬物乱用防止対策			
10	薬物事犯者に対する回復支援コーディネート事業	NPO アジア太平洋地域アディクション研究所	1,400,000
11	薬物問題に係わる民間団体活動の活性化	NPO 全国薬物依存症者家族会連合会	1,000,000
12	薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動啓発資材の作成	(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	1,500,000
犯罪被害者支援			
13	電話相談広報ステッカー、教育用小冊子の作成	(公社)全国被害者支援ネットワーク	2,500,000
14	犯罪被害者等支援のための小冊子及びポスターの作成配布	(公財)犯罪被害救援基金	1,000,000
出所者の再犯防止対策			
15	刑事施設経験者が再犯しないための社会復帰支援プログラム	NPO マザーハウス	2,500,000
犯罪情勢に対応した対策			
16	第27回海外安全対策会議	(公財)公共政策調査会	1,740,000
17	住宅の侵入犯罪対策に関する広報啓発用チラシおよび配布物の作成	日本ロックセキュリティ協同組合	1,100,000
事業数合計 (17事業)		合計金額	29,230,000

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

(公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人 (一財)…一般財団法人 (一社)…一般社団法人

認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

表 3

2019年度 広域安全事業 助成対象

(単位:円)

	事業名	実施団体名(都道府県名)	助成額
地域社会との連携による安全・安心なまちづくり			
1	「還付金詐欺撲滅」および「自転車前かごカバー」普及活動	NPO チーム・スピリット(大阪府)	500,000
女性等を守る対策			
2	DVや性暴力被害女性の居場所と回復のためのワークショップ	認NPO サバイバルネット・ライフ(栃木県)	500,000
3	一時保護所の健全運営とDV等被害女性と子どもへの自立定着支援	認NPO ひこばえ(群馬県)	700,000
出所者の再犯防止対策			
4	矯正施設出所者の社会生活維持のための宿所提供事業	NPO 風の家(広島県)	1,000,000
事業数合計(4事業)		合計金額	2,700,000

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

広域安全事業	29,230,000 円
広域安全事業	2,700,000 円
合計	31,930,000 円